## 令和7年第1回さくら市議会定例会提案理由説明書

(令和7年2月26日提出 追加議案第1号)

## 説明書目次

番号	項	目	名	ページ
1	市有財産の貸付けについて			P 3
2	議案説明資料 参照法令等			P 4

ただいま上程されました追加議案の概要について御説明申し上げます。

今回提出いたしました付議事件は、財産の貸付け1件であります。

追加議案第1号は、市有財産の貸付けについてであります。

本案は、スポーツを核とする元気で健康な地域づくり包括連携協定に基づく基本合意により、練習拠点施設の整備のため市 有財産を貸し付けるものであります。

以上が、今回提出いたしました追加議案の概要であります。 何とぞ慎重御審議のうえ、議決されますようお願い申し上げます。

## 【議案説明資料】

参照法令等

◎ 地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) (抄)

[議決事件]

- 第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。 (1)~(5) 略
  - (6) 条例で定める場合を除くほか、財産を交換し、出資の目的とし、若しくは 支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し 付けること。

(7)~(15) 略

2 略

(財産の管理及び処分)

- 第237条 この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金を いう。
- 2 第 238 条の 4 第 1 項の規定の適用がある場合を除き、<u>普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを</u>交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。
- 3 略

(行政財産の管理及び処分)

- 第238条の4 行政財産は、次項から第4項までに定めるものを除くほか、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、出資の目的とし、若しくは信託し、又はこれに私権を設定することができない。
- 2 行政財産は、次に掲げる場合には、その用途又は目的を妨げない限度において、 貸し付け、又は私権を設定することができる。
  - (1) 当該普通地方公共団体以外の者が行政財産である土地の上に政令で定める 堅固な建物その他の土地に定着する工作物であつて当該行政財産である土地の 供用の目的を効果的に達成することに資すると認められるものを所有し、又は 所有しようとする場合(当該普通地方公共団体と一棟の建物を区分して所有す る場合を除く。)において、その者(当該行政財産を管理する普通地方公共団体 が当該行政財産の適正な方法による管理を行う上で適当と認める者に限る。)に 当該土地を貸し付けるとき。
  - (2) 普通地方公共団体が国、他の地方公共団体又は政令で定める法人と行政財産である土地の上に一棟の建物を区分して所有するためその者に当該土地を貸し付ける場合
  - (3) 普通地方公共団体が行政財産である土地及びその隣接地の上に当該普通地方公共団体以外の者と一棟の建物を区分して所有するためその者(当該建物の

うち行政財産である部分を管理する普通地方公共団体が当該行政財産の適正な 方法による管理を行う上で適当と認める者に限る。)に当該土地を貸し付ける場 合

- (4) 行政財産のうち庁舎その他の建物及びその附帯施設並びにこれらの敷地(以下この号において「庁舎等」という。)についてその床面積又は敷地に余裕がある場合として政令で定める場合において、当該普通地方公共団体以外の者(当該庁舎等を管理する普通地方公共団体が当該庁舎等の適正な方法による管理を行う上で適当と認める者に限る。)に当該余裕がある部分を貸し付けるとき(前三号に掲げる場合に該当する場合を除く。)。
- (5) 行政財産である土地を国、他の地方公共団体又は政令で定める法人の経営する鉄道、道路その他政令で定める施設の用に供する場合において、その者のために当該土地に地上権を設定するとき。
- (6) 行政財産である土地を国、他の地方公共団体又は政令で定める法人の使用する電線路その他政令で定める施設の用に供する場合において、その者のために当該土地に地役権を設定するとき。
- 3 前項第二号に掲げる場合において、当該行政財産である土地の貸付けを受けた者が当該土地の上に所有する一棟の建物の一部(以下この項及び次項において「特定施設」という。)を当該普通地方公共団体以外の者に譲渡しようとするときは、当該特定施設を譲り受けようとする者(当該行政財産を管理する普通地方公共団体が当該行政財産の適正な方法による管理を行う上で適当と認める者に限る。)に当該土地を貸し付けることができる。
- 4 前項の規定は、同項(この項において準用する場合を含む。)の規定により行政財産である土地の貸付けを受けた者が当該特定施設を譲渡しようとする場合について準用する。

5~9 略